厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）
分担研究報告書

認知症のある人の地域居住の実態とそのボトルネック、QOL と社会とのかかわりに関する文献調査

研究分担者　堀田 聰子　慶応義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 教授
研究協力者　大村 綾香　一般社団法人 人とまちづくり研究所 研究員
研究協力者　大森 千尋　一般社団法人 人とまちづくり研究所 研究員

研究要旨：
認知症のある独居高齢者等の地域居住の実態とそのボトルネック（１）、認知症のある人の QOL に影響を与える社会的かかわり（２）について把握することを目的として、文献調査（予備的調査）を行った。
独居認知症高齢者の基本属性や生活状況、利用サービス等については実態把握が進みつつある。在宅生活継続を困難にさせる要因については、主に専門職からみた検討がなされており、本人からみた検討は不十分である。自宅か否かにかかわらず、広く地域での生活継続が可能となる要因について、本人や生活をともにする人、専門職の視点から多角的に検討する余地がある。
認知症のある人の QOL を改善する要因のひとつに社会関与があげられ、我が国でも認知症のある人の自立と尊厳を支える支援の一環として社会参加に注目集まっているが、どういった行動を社会の関わり・社会活動あるいは社会参加とみなすのかは多様であり、認知症のある人の QOL と社会的かかわりの関係をみるうえでは、まず「社会とのかかわり」についての概念整理が求められる。

Ａ．研究目的

本研究は、１）認知症のある独居高齢者等の地域居住の実態とそのボトルネック、２）認知症のある人の QOL に影響を与える社会的かかわりについて把握することを目的とした。

Ｂ．研究方法

本研究は文献調査により行った。

１）PubMed において dementia、home、living alone or solitary、医中誌 Web にて認知症、在宅、独居 or ひとり暮らしの検索語でヒットした文献から、抄録有り、原著論文、在宅の独居（または同居家族ともに）認知症高齢者が研究対象の論文（家族同居、若年性認知症、施設入居を対象とする論文は除く）を、さらに独居認知症高齢者の生活実態が主題である（医学的治療、栄養管理、服薬支援などの症例として扱われている論文、入院からの自宅復帰に主眼をおく論文は除外）を選定基準として対象文献を抽出した。

２）PubMed において(well-being OR wellbeing OR life satisfaction OR quality of life OR *QoL* OR Health Status OR ADRQL OR Apparent Emotion Scale OR BASQID OR CDQLP OR Discomfort Scale OR Duke Health Profile OR DHP OR EQ-5D OR Health Utilities Index OR HUI* OR Nottingham Health Profile OR NHP OR Pleasant Events Schedule-AD OR Progressive Deterioration Scale OR PWB-CIP OR SF-12 OR SF-36 OR ICECAP OR QUALIDEM OR QUALID) AND(dementia OR Alzheimer* OR Parkinson* OR Lewy OR Fronto) AND social participation OR social engagement OR social support OR social care OR social interaction OR social intervention OR social activity OR social contact OR social network OR social capital OR Social inclusiveness OR

psychosocial)、医中誌 Web において（認知症/TH or 認知症/AL）and（生活の質/TH or QOL/AL）and（社会/AL or ソーシャル/AL or 非薬物/AL)の検索語で 2000 年以降に発行されたデータベース上に抄録有りの原著論文で本文が入手可能な論文を対象として選定した対象文献を抽出した。

（倫理面への配慮）
特段の配慮を必要としない。

C．研究結果
いずれも対象文献の吟味を重ねており、以下は途中経過となる。

1）英文 15 件・和文 27 件が選定された。抽出された文献は、独居認知症高齢者の属性や生活実態、利用している支援の内容、独居ならではのニーズ、アンメットニーズ、そして在宅生活の継続が難しくなる要因等に分類される見通しである。
このうち、認知症高齢者の独居生活が困難になる要因については、主に専門職の視点からいくつかの検討がなされており、なじみの環境で、適切な支援のもと、本人の力の発揮が促されれば独居在宅生活継続が可能となっているが、中核症状等による生活や体調管理の乱れ、生命の安全確保の危機、不可解な行動に対する近隣の敬遠、家族やサービス提供者の疲弊や諦め、社会生活における順応性の低下、対人関係の不調和、生活を維持するうえでの経済的危機、人間としての尊厳の崩壊等がこれを難しくさせている。本人の視点からのフィールドワークは 1 件のみであり、ここでは活動レベルや身体の動きが遅くなること、外界や人とのつながりが失われ、日常生活の管理が難しくなることに加えて、人生の意味を曇らせる孤独、そして存在の「曖昧さ」が一人暮らしを困難にさせることが描かれている。

2）英文 25 件、和文 7 件が選定された。抽出された文献は、高齢者の認知機能と社会参加、様々なセッティングにおける認知症高齢者の QOL とその評価、認知症高齢者の QOL と交流・参加、在宅認知症高齢者のアンメットニーズ等に分類される見通しである。

D．E.考察と結論
独居認知症高齢者の基本属性や生活状況、利用サービス等については各国で基本的な実態把握が進みつつある。在宅での生活の継続を支えていると考えられることやそれが困難になる要因については、主に専門職からみた検討がなされており、本人からみた検討は不十分である。自宅にかかわらず、広く地域での生活継続が可能となる要因について、本人や生活をともにする人、専門職の視点から多角的に検討する余地がある。
認知症のある人の QOL を改善する要因として人間関係、社会関与、機能的能力があげられ（Martyr, A.et al.(2018)）、我が国でも認知症のある人の自立と尊厳を支える支援の一環として社会参加に注目集まっているが、先行研究においてもどういった行動を社会の関わり・社会活動あるいは社会参加とみなすのかは多様であり、認知症のある人の QOL と社会的かかわりの関係をみるうえでは、まず「社会とのかかわり」についての概念整理が求められる。

F．研究発表
該当なし

G．知的財産権の出願・登録状況
該当なし

（引用文献）
Martyr, A.et al. (2018). Living well with dementia: A systematic review and correlational meta-analysis of factors associated with quality of life, well-being and life satisfaction in people with dementia. Psychological Medicine, 48(13), 2130-2139.